

第1回 効率的なエネルギー利用に向けた都市の在り方検討会 議事要旨

日時：令和8年3月18日(水) 16:00～18:00

場所：中央合同庁舎2号館地下1階 国土交通省第2会議室A・B

※事務局、下田委員（大阪大学）からそれぞれ資料に基づき説明がなされ、委員はじめ出席者間において、主に以下の意見交換がなされた。

■ 1. 主な議論の概要

(1) 取組の可視化とブランディング

- エネルギーの取組を“黒子”として扱うのではなく、都市の魅力やブランドとして可視化し、積極的に発信すべき。
- 普遍的な魅力に留まらず、エネルギーが適切に循環する都市そのものが固有の魅力となり得る。
- エネルギー配慮まちづくりを成功させる鍵はコベネフィットを含めたブランディング。実際に政策や事業に落とし込む際には、ブランディングがハードルを乗り越える際の鍵となる。
- 海外の事例では、エネルギーインフラをデザイン性をもって都市内に位置付けており、日本でも同様の視点が必要。

(2) 地域ビジョン・マスタープランへの位置づけ =評価の事前明示

- 都市政策は「計画・規制・事業」の3視点で考える際、計画では「エネルギーの取組をどのように評価するか」を含めたマスタープラン、「都市としてどのような将来像を目指すのか」というビジョンの中でその実現手段として位置付けることが重要。
- 各地で最適なシステムは異なるため、地域タイプごとの類型化が重要。
- エネルギー・環境の取組は、開発事業者単独や案件毎の個別提案・都度判断では提案側・審査側双方にとって事務負担が大きい。評価の物差しを予め明確にするためにも、都市レベルやエリア・街区のマスタープラン等で取組むべき方向性を明示すべき。
- エネルギーネットワークやインフラ設備は、敷地外の基盤と一体で機能するものであり、敷地外（隔地）での取組も開発事業として評価可能な枠組みが必要である。
- ビジョン・マスタープランへの位置づけには時間を要する一方、エネルギー・環境の取組は速やかに進める必要があるため、取組の先行評価等、時間軸の考慮が必要。

(3) エリマネ主体としてのエネルギー供給事業者の可能性（防災・交通との親和性）

- 地域熱供給は需要側エネルギーマネジメントの中核を担い得る。
- さらに防災・交通など他分野と親和性が高く、エリアマネジメントを担う主体としての可能性がある。

(4) エネルギーの面的融通の意義とメリット

- 建物単体ではなくエリア単位で取組む必要性を明確に整理すべき。
- エリアでしか実現できない取組

メリットの例

- ・ 需要集約・用途混在による負荷平準化
- ・ 街区・都市レベルでのディマンドリスポンス (DR) の導入
- ・ 未利用エネルギー (下水熱・河川水、排熱等) の活用
- ・ 地域熱供給が成立する規模の確保
- ・ 専門人材による高度な運用管理
- ・ 人の動線とエネルギー需要を一体的に把握するまちづくり

(5) 公的投資・支援の在り方

- エリアで取組まなければ実現できない取組に民間投資に加え公的投資を組み合わせる推進する仕組みが必要。
- 地域熱供給などエリア単位のシステムは初期投資・更新コストが大きく、公的支援を検討すべき。
- 都市特有の課題 (占用料、許認可にかかる時間など) を踏まえ、制度面の見直しが必要。
- インフラや建物が更新期を迎えるタイミングを活かし、都市インフラとエネルギーインフラの同時刷新が重要。
- 適切なシステム設計・運用のため、人の暮らしとエネルギーの関係を分析するデータ連携基盤が必要。
- 敷地外 (隔地) での再エネ施設・DR 設備等の整備に対する開発事業評価の仕組みが必要。

■ 2. 主なキーワード

- 地域タイプごとの類型化の重要性
- 公共空間の占用許可・占用料の課題
- 中長期的なエネルギーインフラの維持・更新の仕組み
- コベネフィット重視 (利便性・快適性・レジリエンス)
- S+3E (安全性、供給安定性、経済効率性、環境適合性) の需要側での考慮
- 街区・都市レベルの調整力・DR
- 熱需要形成では病院・公共施設・温浴施設等の集約が有効
- 大都市内においてもオンサイト再エネの取組は重要
- オフサイト再エネと都市の隔地連携

以上